

東邦銀行の現況

平成22年度決算



このたびの東日本大震災により被災された
皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

目次

すべてを地域のために(地域の復興に向けて)

1. 新コーポレートメッセージの制定……………2
2. 福島県の被災状況……………3
3. 復興への足取り……………4
4. 当行の震災対応について……………5
5. 地域復興に向けた当行の取組み……………6

平成22年度 決算の概要

1. 平成22年度 決算の概要(単体)……………8
2. 東日本大震災の影響……………9
3. 総預かり資産の状況……………10
4. 貸出金の状況……………11
5. 有価証券の状況……………12
6. 資金利益の状況……………13
7. 役務取引等収益(手数料収益)の状況……………14
8. 貸出資産の質……………15
9. 自己資本比率(単体)の状況……………16
10. 株主還元……………17

経営計画・経営戦略

1. 長期目標・中期経営計画……………19
2. 平成23年度の業績見通し……………20
3. 中期経営計画の経営目標……………21
4. 法人マーケット戦略……………22
5. 個人マーケット戦略……………23
6. IT戦略……………24
7. 地域活性化、金融円滑化への取組み……………25
8. CSR(地域への貢献)への取組み……………26
9. 働きがいのある職場と人材育成への取組み……………27

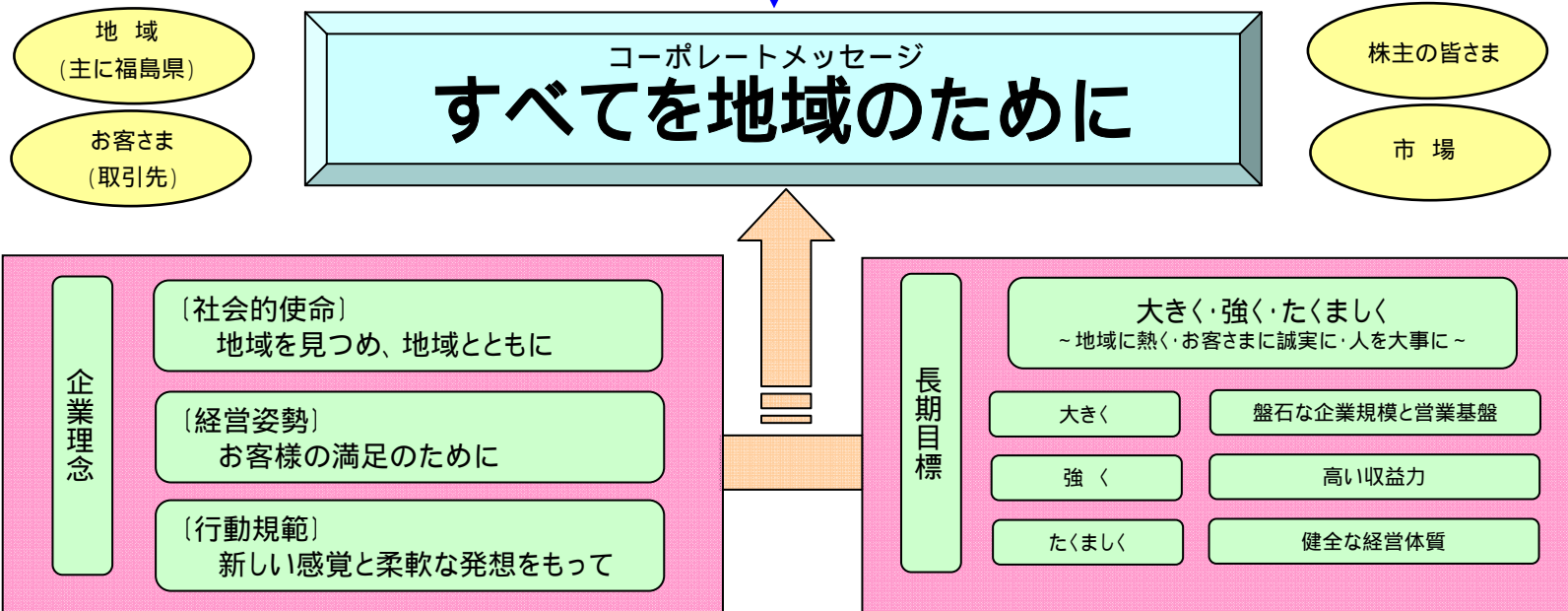
・ “すべてを地域のために”
(地域の復興に向けて)

1. 新コーポレートメッセージの制定

新コーポレートメッセージ制定の背景

東日本大震災により被災した
地域経済の復興に全力で取り組
むことが、当行の存在意義

創立70周年の節目を迎えるに
あたり、地域への支援姿勢を
あらためて発信



2. 福島県の被災状況

東日本大震災の発生

国内観測史上最大の地震発生

平成23年3月11日(金)午後2時46分、震源を三陸沖とする国内観測史上最大(マグニチュード9.0)の地震発生

東北地方を中心に太平洋沿岸一体が大津波の被害を受け、福島県では浜通り地方の広い範囲で被害

ライフラインへの影響

県内各地において停電・断水が発生

食料・ガソリンなどの物資不足が深刻化

新幹線をはじめとした鉄道の運休や高速道路の通行止めなど交通インフラへの影響

被害状況

住宅家屋・・・全壊約8,700棟、半壊約7,300棟

農地・・・津波の影響による浸水や表土流出などにより約6,000ヘクタールが被害

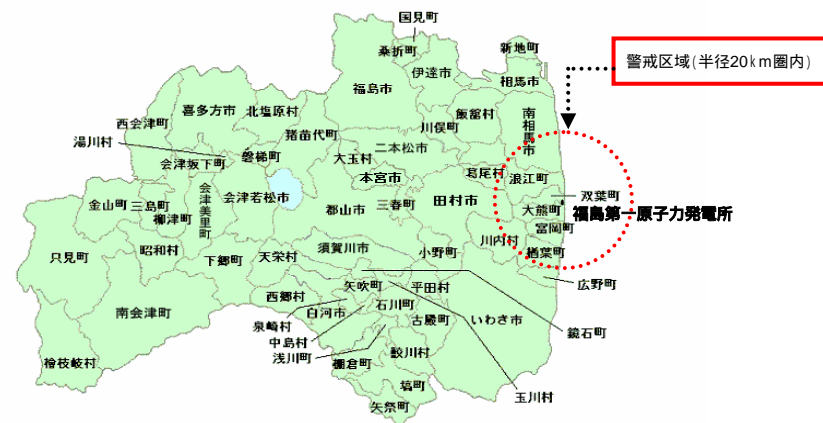
漁業・・・県内の10漁港で防波堤や漁具の倉庫などが被害を受け、漁船も8割以上(873隻)が損壊

生産活動・・・設備の損害や調達・供給網における障害等により大幅低下

福島第一原子力発電所の事故

避難者の拡大

震災のほか、原発事故発生による避難指示(警戒)・計画的避難・緊急時避難準備の各区域の設定により、約10万人の県民が県外を含め各地に避難(5月16日現在)



風評被害や土壤汚染等

農畜産物・水産物等の放射能汚染による風評被害

観光地や温泉地などにおける観光客の減少・予約キャンセル等の風評被害

工業製品について、放射能の数値証明書を求められるケースが増加

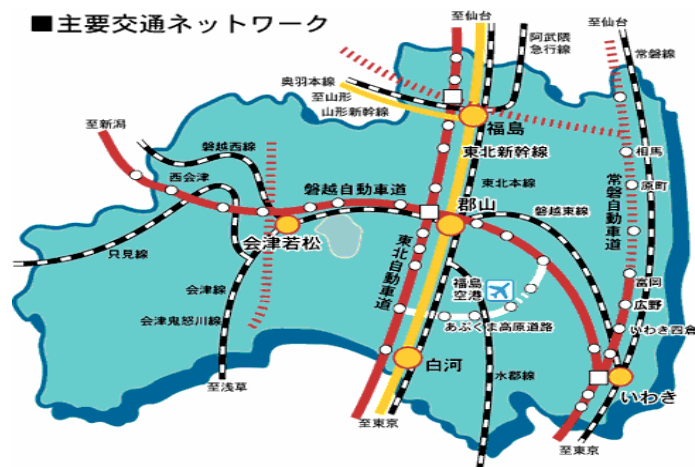
学校や公園での活動制限

3. 復興への足取り

交通網の早期回復

新幹線をはじめとした鉄道の運休、東北・常磐自動車道が通行止めに

県内交通の大動脈である東北新幹線、東北・磐越自動車道については4月中に全面復旧(ただし、JR常磐線・常磐自動車道の一部は通行止め続く)



県産品の消費運動

県民運動「がんばろう ふくしま！地産地消運動」の展開
インターネットを通じた福島県の農・水産物購入、首都圏の百貨店や料亭で福島県産品のイベントが実行されるなど全国的な支援の輪

県内温泉旅館や地元大手スーパーにおける地産地消の取組み強化

事業再開への主な動き

大手県内進出企業等の生産再開の動き

自動車メーカーの工場が4月中旬に生産再開

製紙会社が4月中に全生産設備の操業を再開

ゴム製品製造工場が4月末に震災前と同水準の稼働状況に復旧

部品製造メーカーが5月中旬に生産設備を全面復旧

半導体関連企業の工場が4月中に生産能力が全面回復

半導体関連企業の主力拠点工場が4月中に一部操業再開、

6月から7月には、被災前の生産能力の回復を目標

ビール会社の工場が6月中の製造再開に向け復旧継続中

工場移転による事業再開の動き

相双地区の自動車関連部品製造企業がいわき地区の工業団地への移転を決定

相双地区の電子機器部品製造企業が会津地区の工場跡への移転を決定

(当行も工場物件紹介などにより支援)

県内進出予定企業

震災前から福島県内進出を表明していた大手IT企業が、予定どおり進出を決定



着実な復興への足取り

4. 当行の震災対応について

災害対策本部の設置

3月11日の震災発生当日に「災害対策本部」を設置し、安全確保・業務継続のため迅速な対応を可能とする体制を構築

支店・事務センターとの情報の共有化、迅速な意思決定等の面においてテレビ会議システムが有効に機能

震災による店舗の営業状況

当行の店舗営業状況の推移(総店舗数113ヶ店)

店舗の被災や、原発による避難の影響で、一時は最大29ヶ店が臨時休業

復旧に向けた迅速な対応により、震災発生から2ヶ月弱で原発事故による警戒区域内にある相双方部6ヶ店以外の全店舗(107ヶ店)が営業再開

日付	臨時休業店舗数	営業再開店舗
3月14日(月)	19	-
3月15日(火)	27	-
3月16日(水)	29	-
3月22日(火)	21	川俣支店ほか計8ヶ店
3月23日(水)	15	相馬支店ほか計6ヶ店
3月24日(木)	13	勿来支店・谷川瀬支店
3月25日(金)	11	神谷支店・平西支店
3月29日(火)	10	いわき市役所支店
3月30日(水)	9	矢吹支店
4月6日(水)	8	四倉支店
4月19日(火)	7	原町支店
5月6日(金)	6	郡山市役所支店

警戒区域内にある営業休止店舗(5月16日現在)

小高支店 浪江支店 双葉支店
大熊支店 富岡支店 楢葉支店

預金払戻し対応

緊急時の預金払戻し対応

通帳・印章・カードをお持ちでないお客さまに対し、1日あたり10万円まで預金の支払いに対応(3月中は土・日・祝日も対応)

震災により行方がわからなくなっているお客さまの預金について、配偶者および子(原則)1人あたり30万円までの預金の支払いに対応

福島県外へ避難されたお客さまへの現金払戻し対応

県外へ避難された当行預金者の皆さまを対象に、3月23日より、福島県外に本店を置く銀行(39行)と個別に提携し、代理現金払戻しの枠組みを構築

融資関連の対応

事業性融資・個人ローンをご利用いただいているお客さまに対し、ご返済の一時停止について柔軟に対応

震災関連の相談に対応するため専用フリーダイヤルを設置

【災害対策本部でのテレビ会議】



5. 地域復興に向けた当行の取組み

お客さまへのきめ細やかな対応

お客さまご相談窓口の設置

営業店全店(臨時休業店舗除く)に「東日本大震災 お客さまご相談窓口」を設置し、預り資産を含めた取引全般についてのご相談を受付

本部組織の改正

相双方部の復興を全面的に支援する統括部署として、本部内に「相双地区復興総合支援担当」を配置
被災されたお客さまに対するきめ細やかな対応・復興支援を行うため、融資部内に「経営支援担当」、個人金融部内に「ローン総合支援担当」を配置

地域の復興・活性化に向けた取組み

地域復興セミナーの開催

地域の復興や、さらなる発展を遂げるために必要な企業間の連携、円滑な事業承継等の講演、個別相談会を実施
(6月実施予定)

ビジネスマッチングによる復興支援

風評被害を受ける食品関連事業者に対する支援として、インターネットを利用した通信販売を企画し、新たな販売ルートづくりをサポート

復興支援の一環として、出品料無料、カタログ作成費・商品発送費用の当行負担

売上の一部を義援金として福島県に寄付

各種融資商品の創設

法人・個人事業主のお客さま

「災害復旧緊急融資」

- ・ご融資金額最大50百万円、ご融資期間最長5年以内
- ・直接震災の被害を受けた事業者の皆さまを対象

「東邦・災害対応資金」

- ・ご融資金額最大3億円、ご融資期間最長20年以内
- ・直接・間接を問わず震災の影響を受けた事業者の皆さまを対象

「東邦・復興支援私募債」

- ・復興、再建に向け真摯に取り組んでいる事業者の皆さまを対象に金利を最大0.2%優遇

個人のお客さま

「東邦・災害復旧ローン」

- ・ご融資金額最大5百万円、ご融資期間最長10年以内
- ・医療費・住宅修復資金、お車の購入など、罹災によって必要となったあらゆる資金に対応

. 平成22年度 決算の概要

1. 平成22年度 決算の概要(単体)

経常収益は14億円の減収、当期純利益は23億円の減益。減収減益決算。

(単位:億円)

	21年度	22年度	増減
経常収益	627	613	14
業務粗利益	498	509	+11
うち資金利益	423	416	7
うち役務取引等利益	50	52	+2
うち債券関係損益	21	39	+18
経費	361	356	5
実質業務純益	136	153	+17
コア業務純益(1)	114	113	1
一般貸倒引当金繰入額	4	11	7
業務純益(2)	140	165	+25
臨時損益	34	65	31
うち不良債権処理額	31	52	+21
うち株式等関係損益	0	15	15
経常利益	106	99	7
特別損益	1	24	23
税引前当期純利益	104	74	30
当期純利益	67	44	23

(1) コア業務純益 : 実質業務純益 - 債券関係損益

(2) 業務純益 : 一般企業の営業利益に相当

経常収益 前年度比 14億円減収

貸出金・有価証券残高ともに着実に増加したが、政策金利の変更に伴う運用利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少などにより、前年度比14億円減収の613億円となった

業務純益 前年度比 25億円増益

クレジットカード関連業務や保険商品、投資信託の取扱い増加により役務取引等収益が前年度比増加。債券関係損益も堅調に推移し、前年度25億円増益の165億円となった

経常利益 前年度比 7億円減益

地域経済の伸びの鈍化などを背景に、不良債権処理額が増加、また株式等関係損失の計上により、前年度比7億円減益の99億円となった

当期純利益 前年度比 23億円減益

東日本大震災に伴う特別損失21億円を計上した結果、前年度比23億円減益の44億円となった

2. 東日本大震災の影響

東日本大震災の直接・間接の影響により、与信費用・震災関連損失が増加。

平成22年度決算への影響

(億円)

	21年度	22年度	増減
実質業務純益	136	153	+17
一般貸倒引当金繰入額(-)	4	11	7
業務純益	140	165	+25
臨時損益	34	65	31
うち不良債権処理額(-)	31	52	+21
経常利益	106	99	7
特別損益(+)	1	24	23
与信費用(-)	0	18	+18
その他(+)	1	6	5
税引前当期純利益	104	74	30
当期純利益	67	44	23

与信費用合計 58億円 (前年度比 31億円増加)

<内訳>

一般貸倒引当金繰入額	11億円
不良債権処理額	52億円
・個別貸倒引当金繰入額	48億円
・その他与信費用	3億円
震災に伴う貸倒引当金繰入	18億円

経営改善・経営支援
への取組みの結果
取崩しとなる

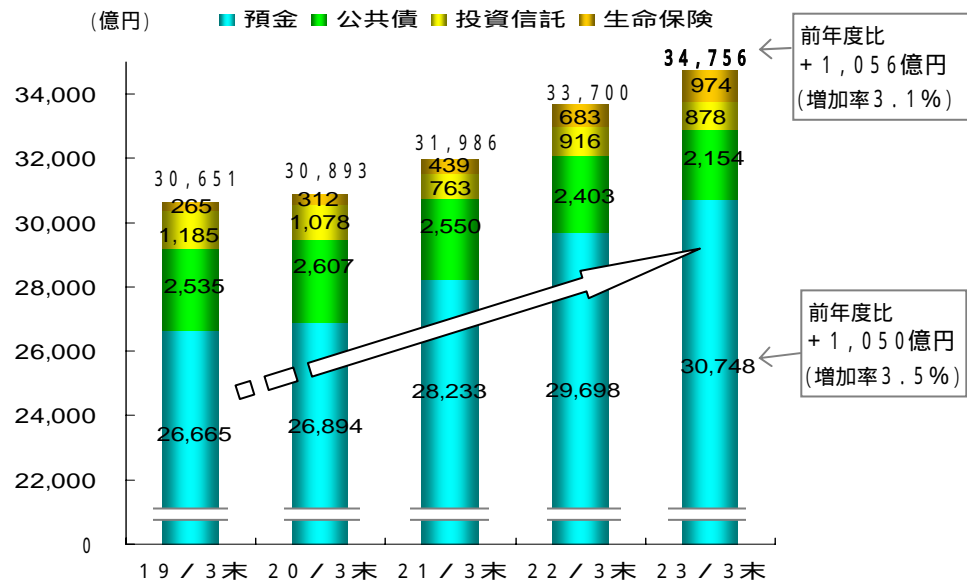
その他特別損失のうち震災関連損失 3億円

災害損失引当金繰入	約2.3億円
(被災した資産の原状回復および撤去費用)	
震災関連費用	約0.6億円
(修繕費用、臨時広告費用、従業員見舞金など)	
固定資産関連費用	約0.2億円
(被災店舗、社宅などの減損費用)	

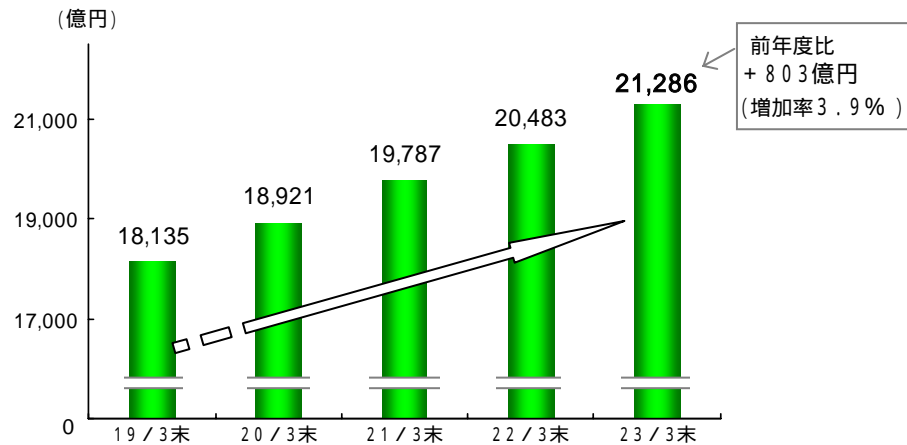
3. 総預かり資産の状況

総預かり資産残高は前年度比 1,056億円増加(増加率3.1%)。総預金残高も前年度比 1,050億円増加(増加率3.5%)、うち個人預金残高は前年度比 803億円増加(増加率3.9%)。県内預金シェアは約40%と堅調に推移。

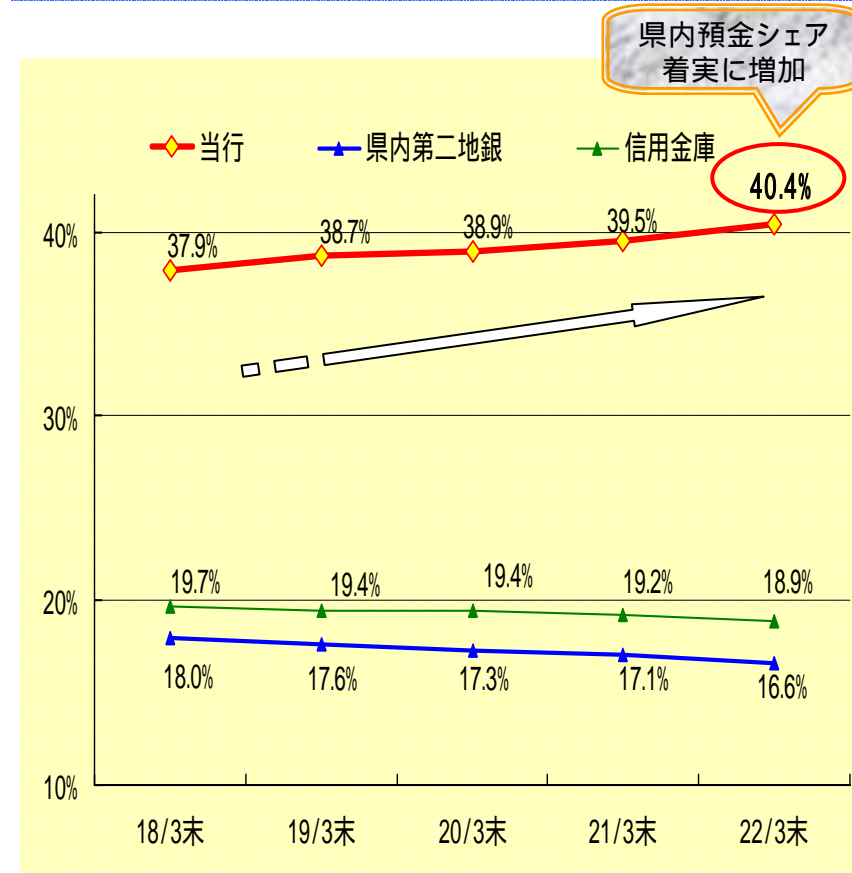
総預かり資産残高(預金+預かり資産)の推移



個人預金残高の推移



福島県内預金シェアの推移(ゆうちょ銀行・農協を除く)

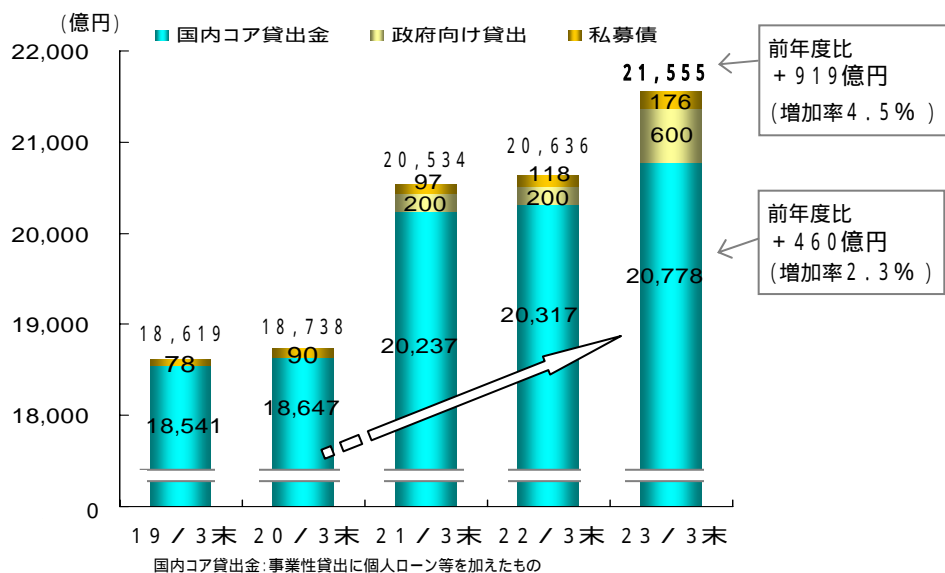


出所: 日本金融通信社

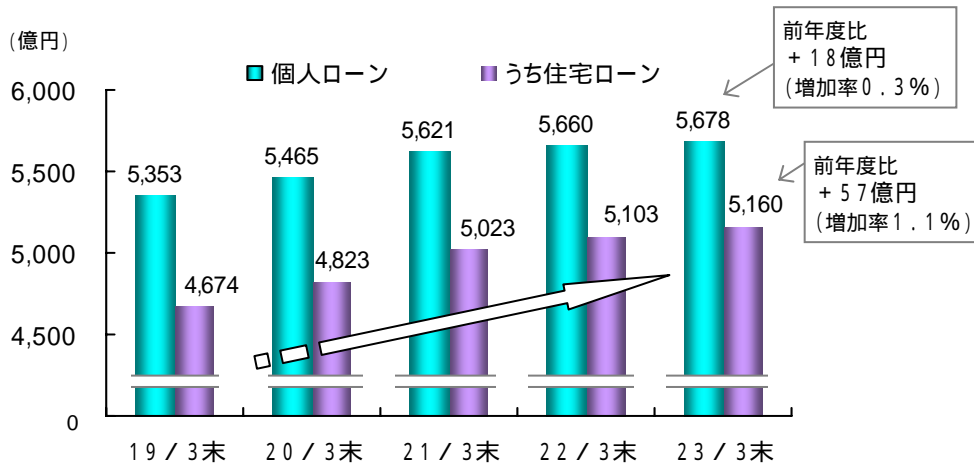
4. 貸出金の状況

総貸出金残高(含む私募債)は前年度比 919億円増加(増加率4.5%)。国内コア貸出金残高も前年度比460億円増加(増加率2.3%)、うち個人ローン残高は、前年度比18億円増加(増加率0.3%)。

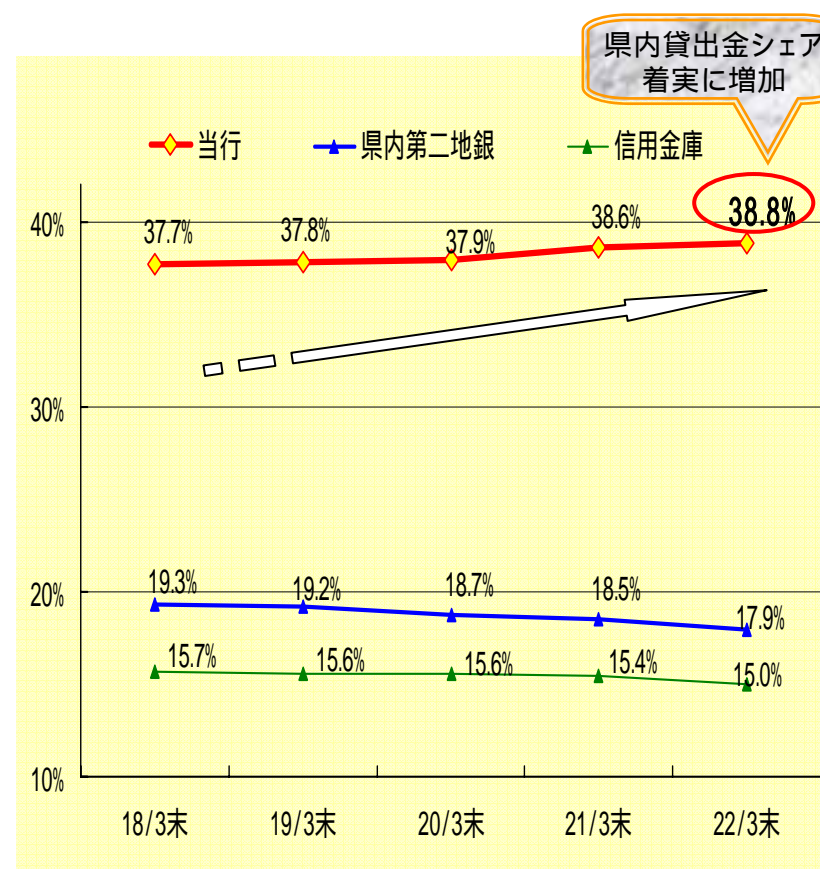
総貸出金残高(貸出金+私募債)の推移



個人ローン残高の推移



福島県内貸出金シェアの推移(農協・政府系金融機関を除く)

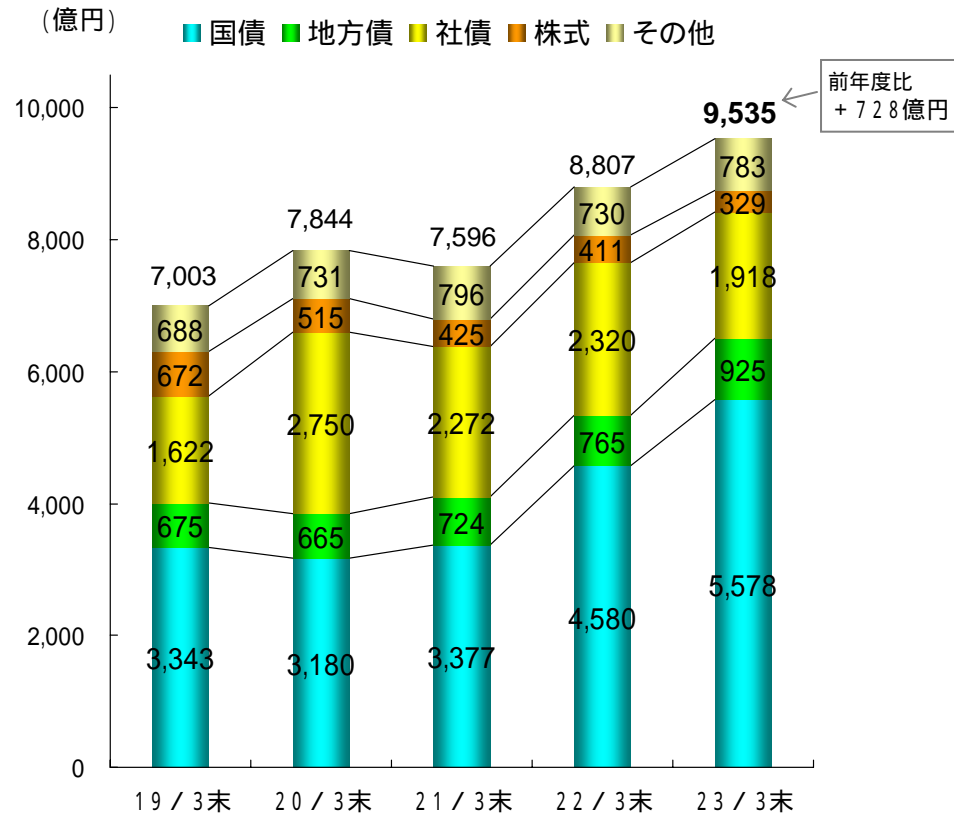


出所: 日本金融通信社

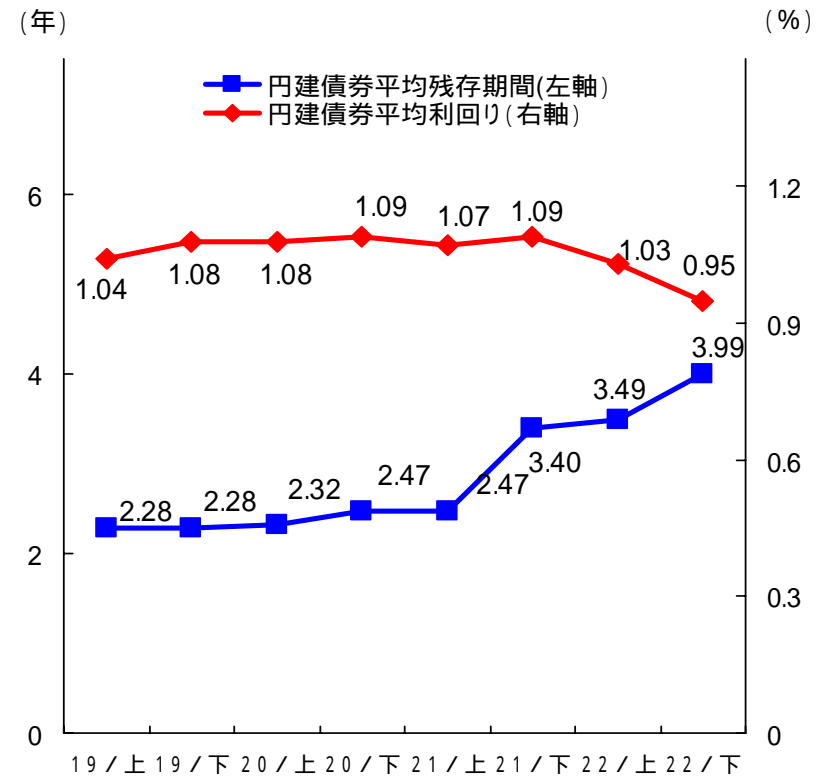
5. 有価証券の状況

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努め、国債を中心に前年度比 728 億円増加。

有価証券ポートフォリオの構成推移



円建債券平均残存期間・利回りの状況



6. 資金利益の状況

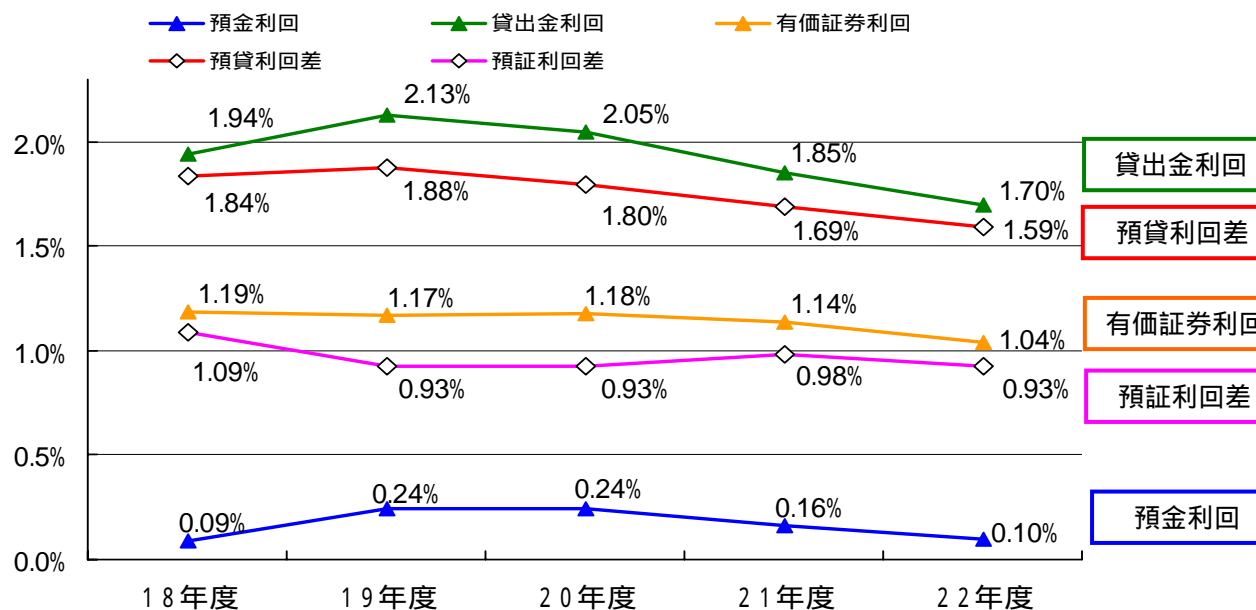
資金利益は、政策金利の変更に伴う利回りの低下を主因として、前年度比6億33百万円減少。

資金利益内訳

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度(a)	22年度(b)	増減 (b) - (a)
資金利益	42,465	42,641	42,972	42,316	41,683	633
うち貸出金利息	36,588	39,829	40,459	37,963	35,397	2,566
うち有価証券利息	8,794	8,844	9,093	9,267	9,700	+433
うち預金等利息()	2,547	6,604	6,905	4,655	3,235	1,420

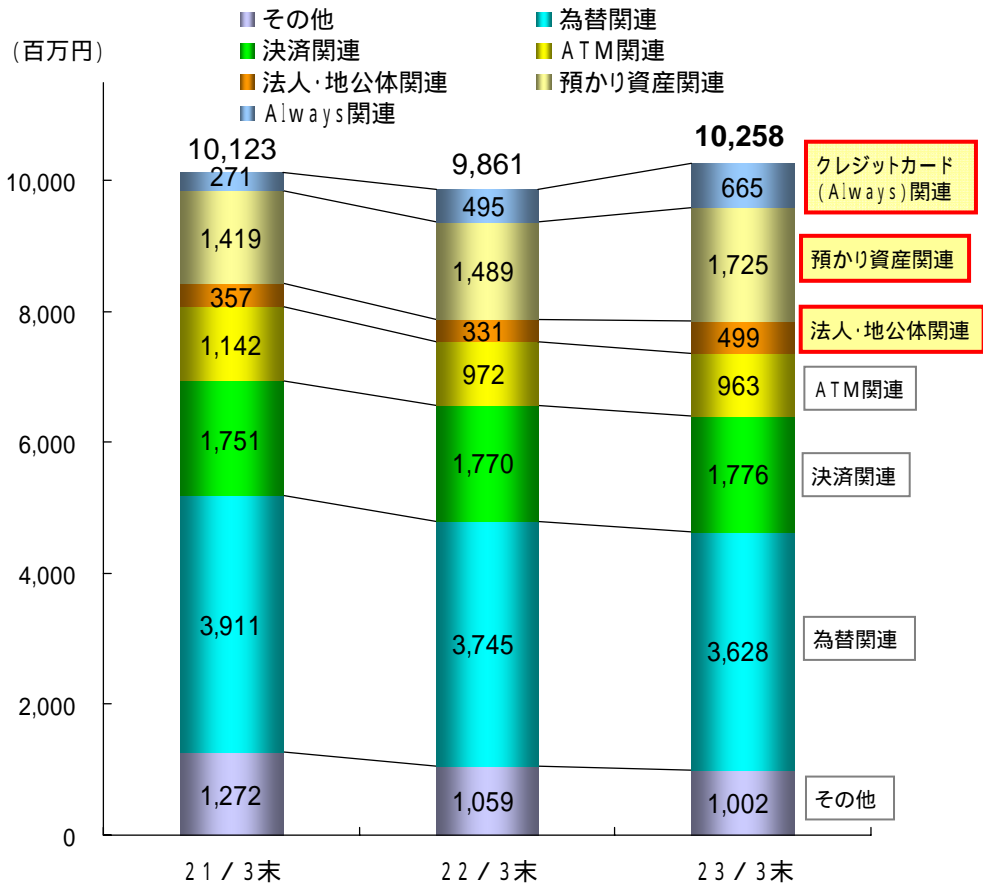
利回りの推移



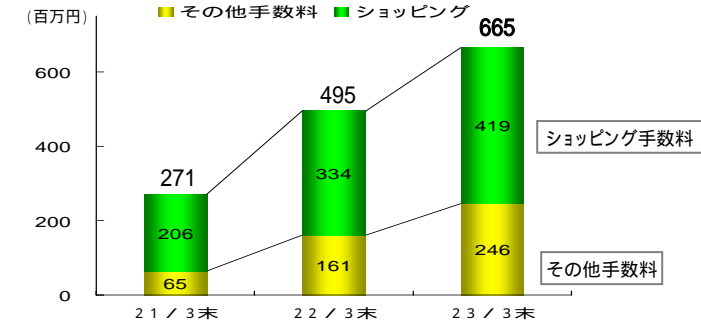
7. 役務取引等収益(手数料収益)の状況

預かり資産、クレジットカード(Alwaysカード)、法人関連手数料等の増加により、前年度比 397百万円増収。

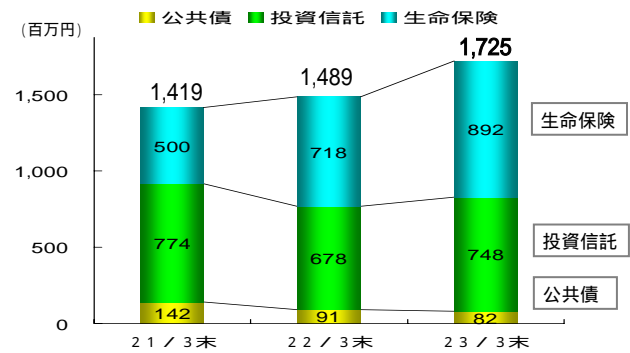
役務取引等収益の推移



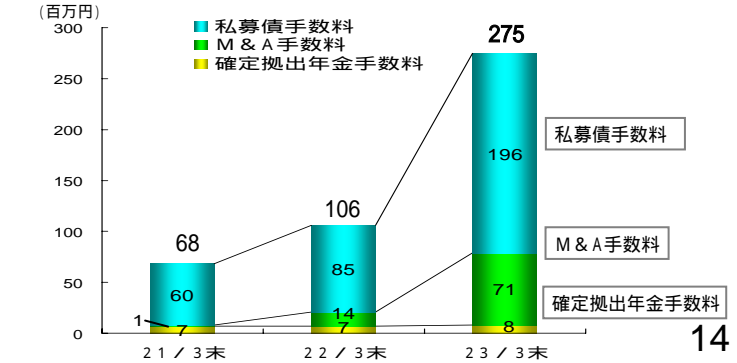
クレジットカード(Alwaysカード)関連手数料の推移



預かり資産関連手数料の推移



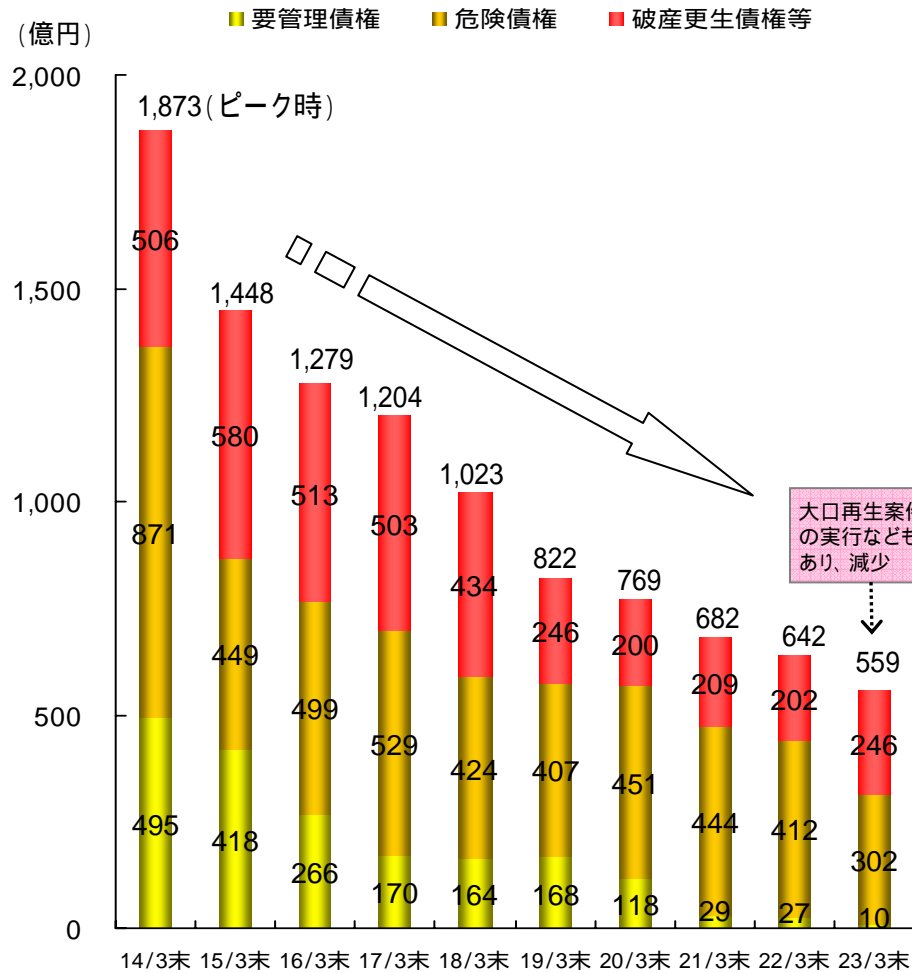
経営課題提案型営業関連手数料の推移



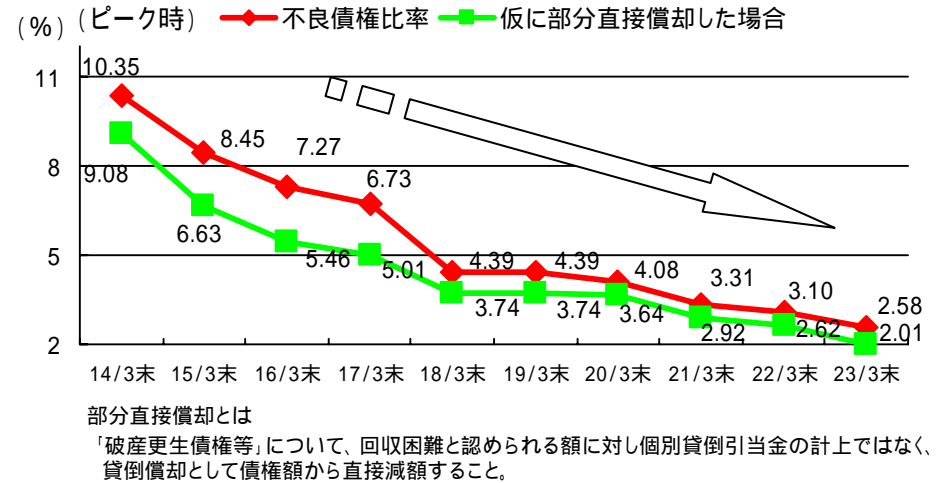
8. 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率は、2.58%まで低下。(仮に部分直接償却を実施した場合 2.01%)

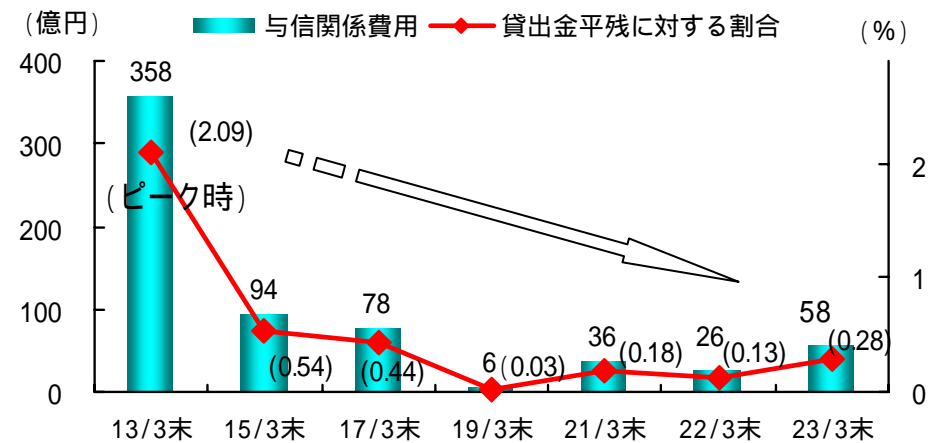
金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



与信関係費用の推移

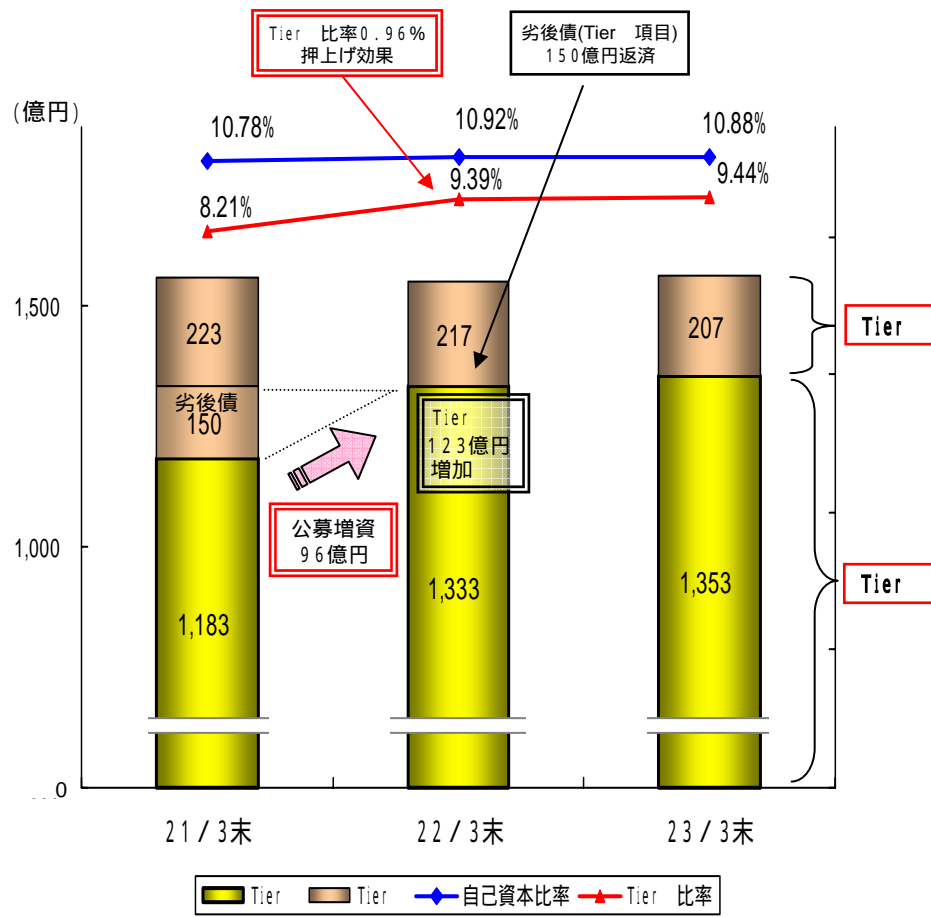


23/3末には、震災に伴う与信費用を含む

9. 自己資本比率(単体)の状況

自己資本比率 10.88% (前年度比 0.04ポイント)。Tier 比率 9.44% (前年度比 +0.05ポイント)。

自己資本比率の推移



自己資本の推移 (億円)

	22/3末	23/3末
自己資本(A)	1,550	1,560
中核的自己資本 Tier (B) (1)	1,333	1,353
補完的自己資本 Tier (2)	217	207
リスクアセット(C)	14,200	14,340
自己資本比率 (A/C)	10.92%	10.88%
中核的自己資本の 比率(Tier 比率)(B/C)	9.39%	9.44%

現行の自己資本比率規制の水準(国内基準行は4%以上)を十分上回る。
バーゼルにおいて検討されている新しい自己資本比率規制案においても、基準を上回る。

- ティア -
- (1) 中核的自己資本(Tier)... 資本金、剰余金等
 - (2) 補完的自己資本(Tier)... 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債・劣後ローン等

10. 株主還元

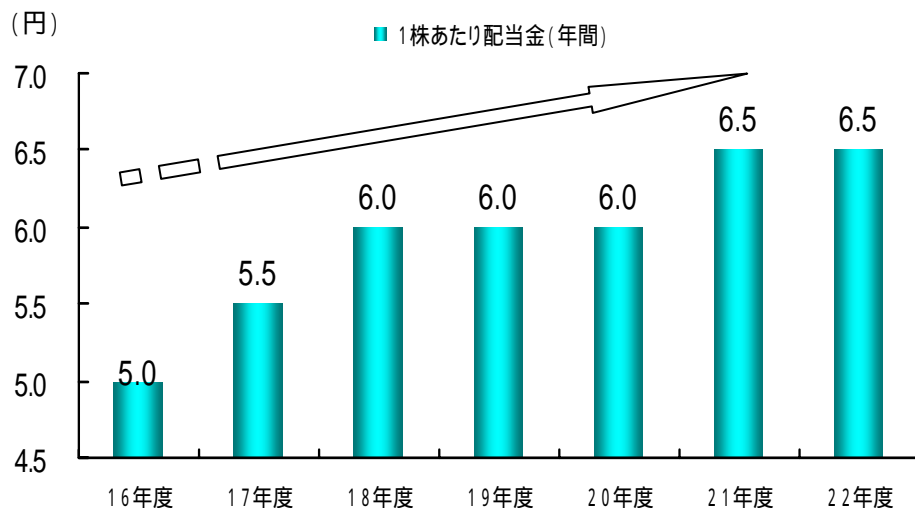
基本的 考え方

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針とし、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めております。

22年度 配当

22年度は前年度に引き続き、1株あたり年間6円50銭を予定。

1株あたり配当金



株主優待

株主優待定期預金の取扱い

毎年3月31日現在で、当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまに対し、1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)に**0.5%の金利上乘せ**を実施

【商品概要】

販売対象

毎年3月31日の株主名簿に記載された当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまが対象となります

取扱期間

毎年7月1日から翌年6月30日まで(非営業日を除く)

預入金額

10万円以上300万円以内

預入期間

1年(自動継続の取扱いはできません)

【取扱い実績】

1,779件 / 3,685百万円(4月末時点のお預り残高)

・経営計画・経営戦略

1. 長期目標・中期経営計画

長期目標

目指す銀行像 (商標登録 第5238791号)

大きく・強く・たくましく

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立75周年 …平成28年度
創立70周年 …平成23年度

大きく

(盤石な企業規模と営業基盤)

【総預金】

(創立75周年) 4兆円
(創立70周年) 3兆3千億円

強く

(高い収益力)

【当期純利益】

(創立75周年) 100億円
(創立70周年) 75億円

たくましく

(健全な経営体質)

【自己資本比率】

(創立75周年) 11%以上
(創立70周年) 11%以上

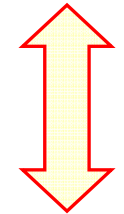
基本的
考え方

地域に熱く

お客さまに誠実に

人を大事に

長期
8カ年
計画



中期
3カ年
計画

名称 **地域いちばん銀行計画2009**
(計画期間:平成21年度～平成23年度)

主要勘定目標(最終年度)

総預金(ピーク時残高)…3兆3千億円
総預かり資産(平均残高)…3兆6千億円
貸出金(平均残高)…2兆1千億円

重点戦略

主要経営指標目標(最終年度)

コア業務純益……………150億円
当期純利益……………75億円
自己資本比率……………11%以上

お客さまの
視点に立った
商品サービスの
提供

福島県を
核とした地域
への貢献

全員参加型の
企業風土の確立

経営の効率化と
企業体力の強化

経営管理
態勢の強化

平成23年度は、震災からの復興支援を優先し、数値目標を修正しております

2. 平成23年度の業績見通し

平成23年度は、経常収益 580億円、経常利益 55～70億円、当期純利益 30～40億円を見込む。

平成23年度に向けた決意

平成23年度は「地域経済の復興支援」を最優先の経営課題とし、グループ一丸となって取り組む

これまで培ってきた「経営課題提案型営業」をはじめとする
当行の総合力をフルに発揮し、取引先企業を支援

一方で、「収益構造改革」を全行的に進め、収益力の向上と
コスト圧縮・業務効率化を図る

長期目標
「大きく・強く・たくましく」
の実現を目指す

平成23年度の業績見通し

震災の影響による与信費用の増加などが見込まれることから、「コア業務純益」・「当期純利益」の見通しを修正しております。

(単位:億円)

	22年度	23年度 計画 (中計策定時)	23年度 業績見通し	前年度比
経常収益	613	-	580	33
コア業務純益	113	150	130	+17
経常利益	99	-	55～70	44～29
当期純利益	44	75	30～40	14～4

コア業務純益

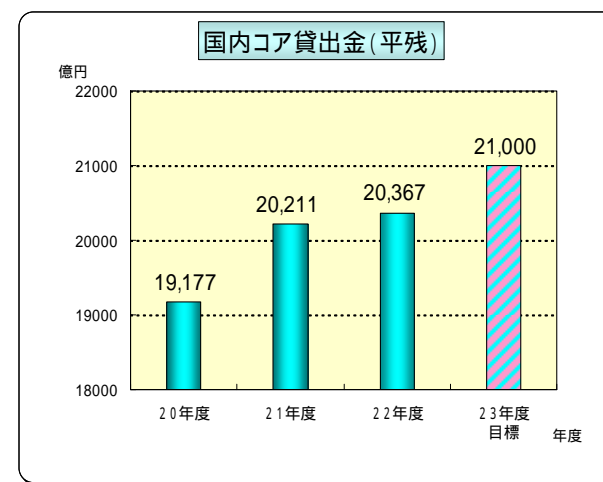
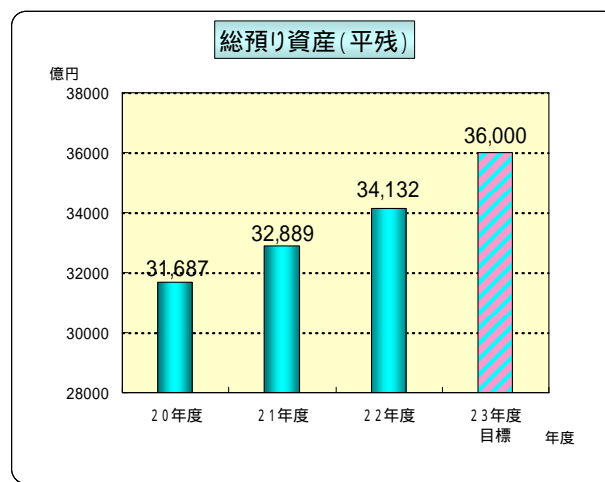
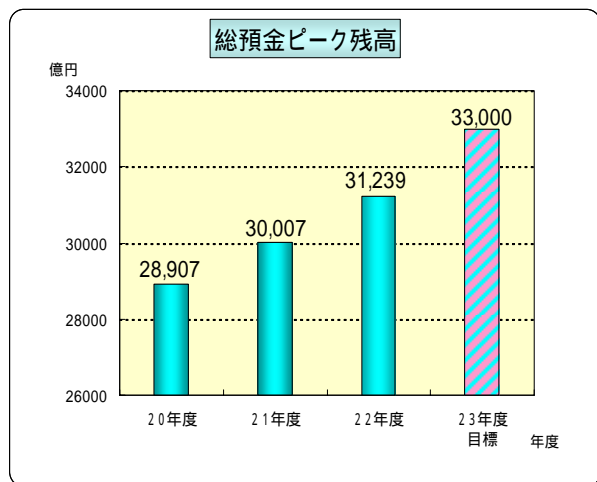
震災の影響や運用利回りの低下が見込まれるものの
預金および貸出金は順調に増加しており、引き続き
運用力の強化に努めることで、コア業務純益は
130億円を見込む

当期純利益

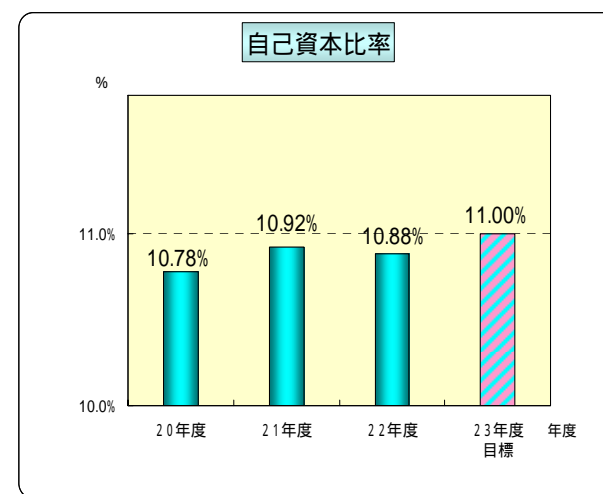
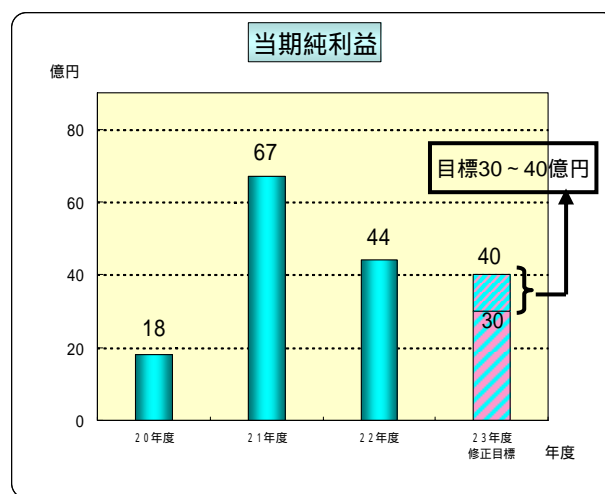
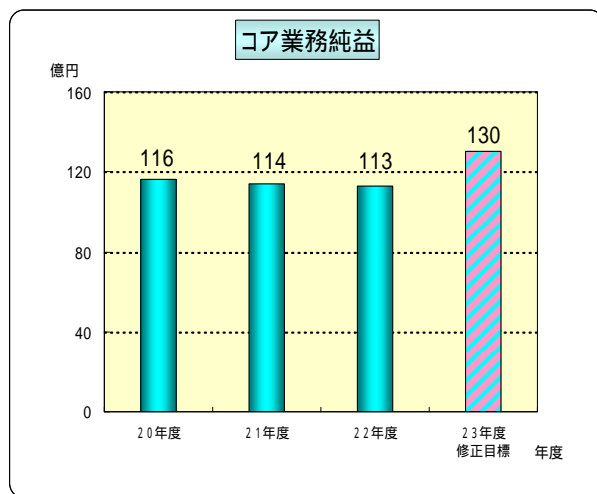
原子力発電所事故の収束の兆しが見えないなか、
与信費用を中心として不透明な部分が多いことから、
当期純利益は30～40億円を見込む

3. 中期経営計画の経営目標

主要勘定目標



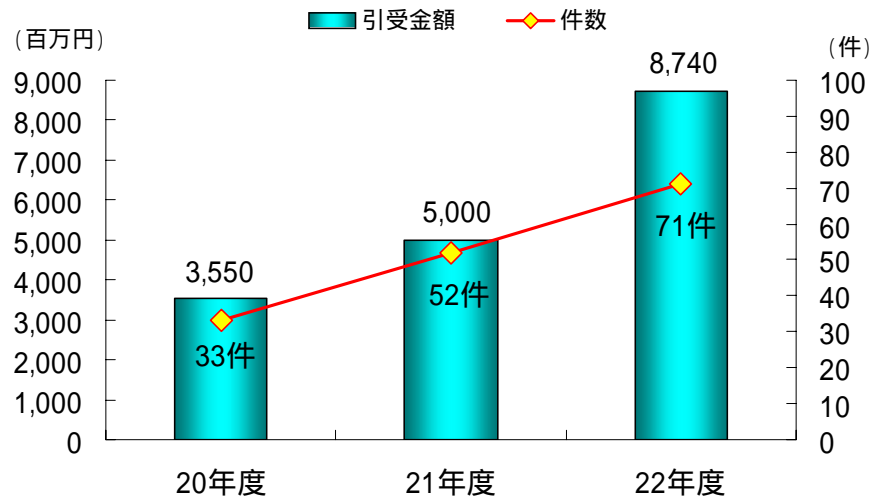
経営指標目標



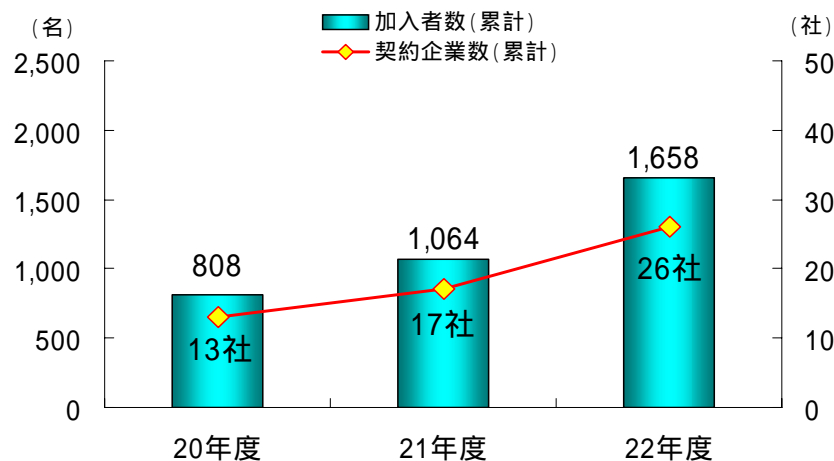
中期経営計画の各種経営目標のうち、震災の影響を踏まえ「コア業務純益」、「当期純利益」を修正しておりますが、「総預金ピーク残高」、「総預り資産(平残)」、「国内コア貸出金(平残)」、「自己資本比率」については修正していません

4. 法人マーケット戦略 - 経営課題提案型営業の展開 -

私募債引受件数・金額の推移



当行における企業型401k()新規加入者数(累計)



企業型401k・・・企業型確定拠出年金と呼ばれる制度。

M & A仲介、事業承継

「中小企業向けM & Aセミナー」を県内4地区で開催
(参加者 計125名)

東京中小企業投資育成(株)との業務提携による事業承継対策(株主構成の是正、自社株対策等)や資本の増強対策への支援

販路拡大支援、ビジネスマッチング

食の商談会「ふくしまフードフェア2010」を開催

・来場者数約1,000名
(ビジネスマッチング成約件数188件)

地方銀行フードセレクション2010に参加

・出展企業660社、(うち当行お取引先18社)
(ビジネスマッチング成約件数・・・14件)

ふくしまフードフェアin東京「ふくしまの味!東京商談会」開催

・銀座「マキシム・ド・パリ」において福島県産食材を料理しPR
(ビジネスマッチング成約件数・・・31件)

【中小企業向けM & Aセミナー】



【ふくしまフードフェア】



【ふくしまフードフェアin東京】



～お客さまの視点に立った商品・サービスの提供～

5. 個人マーケット戦略

個人預金・預かり資産の推進

給与振込・年金の取り込み

東邦ポイントメイトによるATM手数料一部無料化
＜東邦＞スーパー年金定期

Alwaysカード

クレジットカードとICキャッシュカードが一体に
好評をいただき、総会員数20万件を突破



預かり資産の推進

平成22年度は、資産運用セミナー143回開催、約2,000名が参加
エリアマネーアドバイザー12名を各方部に配置し、きめ細かい資産運用相談に対応
投資信託40商品、保険商品21商品を取り揃え多様な資産運用ニーズに対応
(医療保険・がん保険5商品については一部取扱いをしていない店舗がございます)

お客さまの利便性・サービス向上への取組み

快適な機能、環境に配慮した北福島支店のオープン

福島市内北東部の中核店として、福島卸町支店と福島中央市場支店を統合し、北福島支店をオープン(平成23年2月)
木目調をベースカラーとしたフローリング、カウンターを多用し、重厚感や落ち着き、心地よさを提供
「総合受付」や「喫茶コーナー」、「個室相談ブース」、「多目的トイレ設置」など従来にない機能を有し、すべての人に優しく便利な店舗
地球環境に配慮した、「太陽光発電」の設置、「LED照明」の使用、「電気自動車」を導入

視覚に障がいをお持ちのお客さまへの利便性向上の取組み

視覚に障がいをお持ちのお客さまがご利用いただけるATMを平成23年9月までに全店(113ヶ店)に配置予定
窓口でお振込する際の振込手数料の引下げを実施

個人ローンの推進

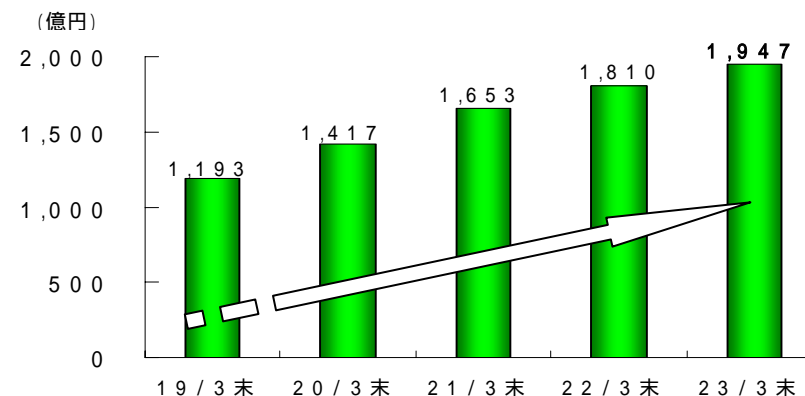
<東邦>ローンリトライサービス

1回のお申込みで複数の保証会社への審査が可能

個人ローン専門店(県内6カ所)

店名	営業時間	
ローンプラザ福島支店	月～金曜 10:00～18:00	土・日曜 10:00～16:00
ローンプラザ須賀川支店		
ローンプラザ会津支店		
郡山ローンセンター(新さくら通り支店内)	月～金曜 9:00～17:00	
白河ローンセンター(新白河支店内)		
いわきローンセンター(いわき鹿島支店内)		

個人ローン専門店(6カ所)における個人ローン残高推移



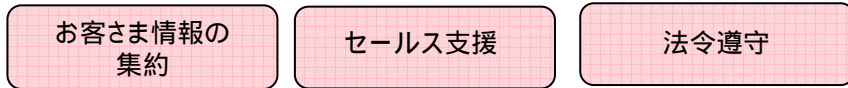
【北福島支店】



6.IT戦略

営業力強化のための各種システム導入・更改

統合営業支援システム(CRMシステム)導入【平成20年8月稼働】

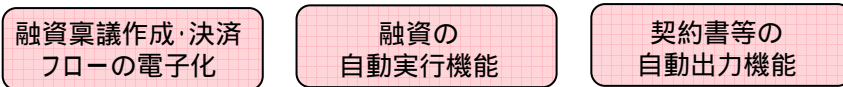


質の高いコンサルティングセールスの実現

全行・全従業員で共有されたお客さま情報に基づく一環したセールスの実現
提案ツール等を活用したコンサルティングセールスの実現
コンプライアンスのシステムチェック等による法令等を遵守したセールスの徹底

CRM・・・顧客情報管理(Customer Relationship Management)

新融資業務支援システム導入【平成21年9月稼働】



お客さまとの接点拡大、与信判断等に注力可能な態勢構築

融資業務の効率化
案件審査のスピードアップ
お客さまの書類記入負担軽減

個人ローン自動審査システム更改 【平成22年7月稼働】

個人ローン案件審査のスピードアップ

新統合コールセンターシステム導入 【平成22年7月稼働】

テレフォンバンキングに、「投資信託」
「住宅ローン事前審査申込受付」など
新サービスを追加



新統合コールセンターシステム

今後予定しているシステムインフラ整備

勘定系システム「PROBANK」更改【平成23年9月稼働予定】

「PROBANK」・・・富士通株式会社が提供する共同利用型の勘定系システム
当行はその第1号のユーザーとして現在まで6年間安定運用を実現

現行システムによる成果

コンビニATMの24時間365日のノンストップ稼働
ATM営業時間拡大
インターネットバンキングの機能拡張 など

次期更改システム

更なる安定稼働と処理能力の向上 **最新のIT基盤の活用**
消費電力の1割削減

次世代型営業店システム構築・・・総投資額 約40億円 【平成24年度上期 全店稼働予定】

事務の効率化・厳正化

お客さまの待ち時間短縮
オペレーションの簡素化
迅速かつ正確な事務の実現
事務ナビゲーション機能
システムベリファイ機能()

システムベリファイ機能
・・・伝票の自動読み取り照合機能

店頭相談機能の強化

お客様との対話型相談
業務機能の導入



7. 地域活性化、金融円滑化への取組み

地域活性化に向けた主な取組み

経営・事業再生支援のための取組み

地域の公共交通インフラを支えるバス事業会社の再生支援
 ・地域のバス事業会社に対し、株式会社企業再生支援機構、
うつくしま未来ファンド との協働により事業再生を支援

地域の医療インフラを支える総合病院の再生支援
 ・市内中心地に存し、地域の中核医療を担う公共性の高い総合病
 院に対し、株式会社企業再生支援機構との連携により事業再生
 を支援

成長分野支援のための取組み

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給
 制度」を活用したファンドを新設

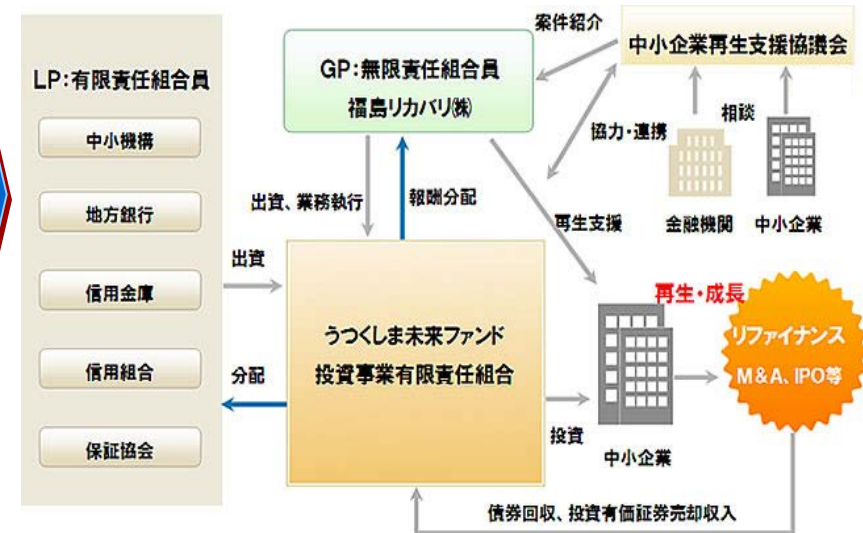
日本銀行が成長基盤分野として例示する18分野を対象
 とし、地域特性を考慮し次の6事業を重点支援事業とした。

- ・医療・介護関連事業
- ・環境関連事業
- ・自動車関連事業
- ・農林水産業および農商工連係に関連する事業
- ・観光・地域開発関連事業
- ・保育・育児関連事業

(平成22年度取扱い実績・・・43件 / 4,028百万円)

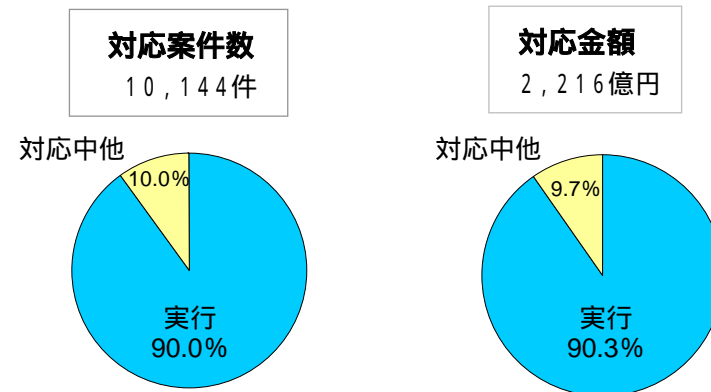


【 うつくしま未来ファンド スキーム図】



地域金融の円滑化に向けた主な取組み

条件変更の取組み状況 (平成21年12月～平成23年3月末までの累計)



震災等の影響によるご返済金の自動引落停止先を含む

8. CSR (地域への貢献) への取組み

環境保全活動への取組み

「とうほうの森」づくりの実施

平成21年度から、福島県が推進する「企業の森林づくり」制度を利用し、須賀川市と喜多野市において、役職員や家族による植林活動を実施

本活動におけるCO₂吸収量(7.63トン/年)が、福島県の二酸化炭素吸収量認証制度において認証

「小さな親切運動」による「エコキャップ収集運動」の展開

当行は、「小さな親切運動」の福島県本部事務局を担当。平成21年度からペットボトルキャップの売却益で発展途上国の子供たちにワクチンを届ける「エコキャップ収集運動」を展開

エコキャップ収集量は累計80t、ワクチンは4万人分(平成23年3月末)

社会貢献活動への取組み

「福島大学提供講座」の開設

将来の地域経済を担う学生に、生きた地域金融の知識を提供
当行行員が講師として地域金融論の講座を担当(平成23年5月より)

「陸上競技部」の創設

県内のスポーツ振興と競技力向上のため、「陸上競技部」を創設
「がんばろう ふくしま! 地産地消運動」イベントへの参加や避難所訪問による子どもたちとの交流

「TOHO新春ロビーコンサート」の開催

地域の音楽活動支援と、地域の方々へ音楽に接していただく機会を提供するため、福島市出身の箏曲演奏家 遠藤千晶氏によるロビーコンサート開催

「TOHO親子金融教室」の開催

子供たちにお金の大切さ、お金の使い方を学んでもらうために、県内4カ所(福島市・郡山市・会津若松市・いわき市)で開催。

【「とうほうの森」づくり】



【福島大学提供講座】



【陸上競技部の創設】



9. 働きがいのある職場と人材育成への取組み



人事面での各種施策

新人事制度導入(平成22年10月)

「総合職」「一般職」に加え、「専門職」コースの設置による
多様なキャリア選択が可能

専門職コース：現在は金融商品販売、ローン販売の2コース。将来的には、さらに
コースを増やす方針。

60歳まで安心して働ける資格体系

中高年層に対する様々な働き方(キャリア選択)を用意

新人キャリア育成制度(1)による早期戦力化

メンター制度(2)による若手行員の指導・相談体制充実

1)新人キャリア育成制度：入行3年間で育成期間と位置付け、3年後の“目標とすべき姿”
の実現に向けた育成を支援する制度。

2)メンター制度：メンターとは“良き助言者”という意味であり、先輩若手行員が新入行員
が持つ職場内外の悩みや相談についてアドバイスを行う制度。

女性従業員の活躍支援

営業店長に女性を登用

本部課長・室長に女性を登用

女性管理職への積極登用

女性活躍推進プロジェクトの活動

商品面、職場環境面などにおける女性目線からさまざま
な提案を実施

【女性活躍推進プロジェクト】



地域を支える人材育成への取組み

平成22年度の主な人材育成施策

行内集合研修等

行内研修	231講座開講	受講者数	のべ4,636名
休日セミナー	27講座開講	受講者数	のべ1,105名

「とうほうユニバーシティ」の新設

現行の「東邦カレッジ」をより進化させ、新たに体系化し設立

行外派遣研修等

行外派遣研修(全国地方銀行協会等)	50講座	派遣者数	161名
当行独自「海外派遣研修」(米国)		派遣者数(毎年)	17名
外部機関を通しての海外派遣		派遣者数	3名
業務上の海外派遣(中国、インド等)		派遣者数	7名
大学院(MBA取得)等への派遣		派遣者数	2名

中堅・若手行員の外部出向・派遣等

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)への出向派遣

「福島県上海事務所」への出向派遣

メガバンクへの「事業承継トレーナー」・「国際業務トレーナー」の
研修派遣

日本政策金融公庫への「アグリビジネストレーナー」研修派遣

(株)日本M&Aセンターへの研修派遣

大手証券会社、保険会社への研修派遣

首都圏シンクタンクへの派遣

人材育成のための各種サポート

「中小企業診断士」資格取得サポート

「FP技能士」資格取得サポート

「語学研修」サポート



【当行独自「海外派遣研修」(米国)】

「すべてを地域のために」

東邦銀行は、地域復興・地域活性化のために、役職員一丸となって全力で取り組んでまいります。

各種商品などのお問い合わせは、最寄の支店
もしくは下記の窓口へ、お気軽にご相談ください。

各種商品・サービス内容のお問い合わせ

トホー ハローコール
・ハローサービスセンター 0120 - 14 - 8656

事業資金のご相談(金融円滑化に関するご相談)

トホーなら いーな
・ビジネスローンプラザ 0120 - 1047 - 17

個人向けローンのご相談(金融円滑化に関するご相談)

・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」
ローンは トホー
の個人向けローン専門店 0120 - 608 - 104

苦情等の受付窓口

・「お客さま相談室」 024 - 523 - 3131

東日本大震災により被災されたお客さまの、預金
や金融商品などのお取引や、事業性融資・
個人ローンのご返済に関するご相談や新規申込み
など、さまざまにご相談を受け付けております。

被災されたお客さまのご相談

・0120 - 14 - 8656

臨時休業店舗でお取引のお客さまのご相談

・0120 - 104 - 157

本資料には、将来の業績に係る記述が
含まれておりますが、こうした記述は、
将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等
により異なる可能性がありますのでご留意
ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024 - 523 - 3131

FAX 024 - 524 - 1425